

災害対策車両の活動広報について

三浦 英晃¹・早川 隆男¹・日下 貴博²・下田 一朗³

¹東北地方整備局 仙台河川国道事務所 防災課（〒982-8566 宮城県仙台市太白区郡山5丁目6番6号）

²東北地方整備局 道路部 高規格道路管理センター（〒980-8602 仙台市青葉区二日町9番15号）

³東北地方整備局 東北技術事務所 施工調査・技術活用課（〒985-0842 宮城県多賀城市桜木3丁目6-1）

本報告は、国土交通省が実施している災害対策車両による災害対応活動がより広く一般に認知されることを企図し、実際の災害時における広報活動の課題分析及び改善策の検討を行い、改良の取り組み事例について報告を行うものである。

マスメディアのスケジュールを考慮し、より分かり易い広報内容に留意することでテレビ等への露出増加や一般住民からの好意的な反応を得ることができた。

キーワード 災害、排水ポンプ車、広報、記者発表、マスメディア

1. はじめに

東日本沿岸地域に未曾有の被害をもたらした東日本大震災における各機関の活動については、自衛隊の活動が突出してマスメディアに取り上げられた。子供達をはじめ被災者が自衛隊員とふれあう様子が報道され、内閣府の調査では自衛隊に対する好感度が過去最高となるなど、組織の必要性や活動内容が広く認められた。

一方、国土交通省や建設業者の活動・活躍に対するメディアの関心は、自衛隊に向けられたそれと比較すると大きな差がある。

本報告は、国土交通省の災害時における対応や活動がより広く一般の方々に認知されることを目指し、実際の災害時の対応等を通して実施した広報活動の取り組みについて報告を行うものである。

2. 本報告の背景

国土交通省は東日本大震災における災害対応として、被災地へのアクセスを確保し「命の道」となる主要道路15路線を選定して道路啓開を実施し、被災翌日には11路線の啓開を完了させた。残る4路線についても被災後4日間で全て啓開を完了させている。また、保有する排水ポンプ車のべ4,000台、照明車のべ2,400台を被災地に派遣し、啓開作業のほか行方不明者捜索活動の支援も実施している。

このように土木業界全体が一丸となって協力し、対応にあたった道路啓開は「くしの歯作戦」と名付けられ、

土木業界関係者の間では広く知られている。

しかし、土木学会が実施した調査¹⁾によると、一般の方々272名に「くしの歯作戦」を知っているか聞き取りしたところ、知っていると回答したのは全体の約6%にとどまっている。また、「くしの歯作戦」と米軍が実施した「トモダチ作戦」の新聞紙掲載状況を比較したところ、「くしの歯作戦」の掲載数は「トモダチ作戦」の10分の1以下であるという結果になっている（表-1）。さらに、「くしの歯作戦」の掲載数173件のうち全国紙への掲載はわずか16件にとどまっている。

災害対応に果たした建設業界の貢献度に対し、一般の方々の認知度合いやマスメディアへの掲載状況に大きな温度差が認められたことから、災害対応における広報の過程に課題があるものと考え、災害対策車両の活動をモデルとしてこれまでの広報活動を振り返り、課題抽出を実施した。

また、課題に対する解決策を検討し、その後の災害対応等において解決策を実践してマスメディアへの掲載状況の変化を検証することとした。

表-1 「くしの歯作戦」の掲載状況

	くしの歯作戦	トモダチ作戦
日経	2	55
朝日	4	123
毎日	3	131
読売	6	122
産経	1	280
NHK	0	32
河北新報	0	19
日刊建設工業	38	2
建設通信	40	3
建通	19	0
建設工業	6	0
日経 コンストラクション	6	1
その他	48	1224
合計	173	1992

3. 従前の広報における課題

従前の災害時における広報の事例として、2012年5月に気仙沼市へ排水ポンプ車を派遣した際の広報の状況について振り返り、課題の抽出を行った。

(1) 災害対応の概要

2012年5月4日から5日にかけて、気仙沼市では低気圧の影響により5月として史上最大となる224mmの降雨を観測し、市内の低地で冠水被害が発生した。気仙沼市より排水ポンプ車の出動要請があり内水排除の支援を行った。

作業は気仙沼市赤岩港水門及びあけぼの橋付近の2箇所に排水ポンプ車を計2台派遣し、合計21時間、45,000m³の排水を行った。

(2) 広報活動の課題

排水ポンプ車による災害対応に対しマスメディアの報道がなかったことから、実施した広報活動について分析し下記3点の課題を抽出した。

課題1：災害対応にかかる広報機会の逸失

排水ポンプ車の災害対応にかかる資料を作成する時間の余裕がなく、適切なタイミングで記者発表を行うことができなかった。その結果、排水ポンプ車の作業状況をマスメディアに取材してもらい機会を逸し、ニュースや新聞で報道されず、一般の方々に広く知ってもらうことができなかった。

課題2：作業内容が分かりにくい

災害対応状況をとりまとめ、活動報告資料として後日HPに掲載していたが、現地での作業状況を撮影した写真が主体となった資料構成になっており、災害対応全体のイメージが理解しにくく、「何をどこでどのように行い、どのような成果が得られたのか」といった具体的な成果が分かりにくい内容となっていた。

掲載写真についても排水ポンプ車が部分的に写り、何を見せたいかが不明確な構図となっている(図-1)。



図-1 掲載写真例

課題3：普段からの広報不足

災害対策車両は災害時における活動以外で一般の方々目に触れる機会が少ない。災害対策車両が出動するのは年に数回程度、場合によっては1回も出動しない年もあり得ることから、災害対応時に広報するだけでは国土交通省の保有する災害対策車両が活躍しているという事実自体が知られにくい状況にある。

4. 課題を踏まえた解決策の検討と実践

前述3.で抽出した課題に対し、翌月県内で発生した降雨災害における内水排除の支援及び、その後気仙沼市で開催された宮城県との合同津波防災訓練において以下の解決策を実践した。

(1) 宮城県(村田町)の内水排除作業への支援における取り組み

1) 災害対応の概要

2012年6月19日から20日にかけて台風4号による豪雨により、柴田郡村田町沼辺地内の一級河川阿武隈川水系新川において、堤防越水及び堤防決壊による浸水被害が発生した。河川を管理する宮城県より内水排除を目的とした排水ポンプ車の出動要請があった。

作業は新川の左右岸2箇所に排水ポンプ車4台を派遣し合計約21時間、60ha分の排水を行った。

2) 解決策の試行

解決策1：マスメディアの作業スケジュールを考慮した戦略的な記者発表の実施

記者発表タイミングを逸すること無く、より効果的な記者発表を行うため、マスメディア各社の作業スケジュール(表-2)を調査し、取材対象の選定や報道内容が決

表-2 マスメディアの作業スケジュール^{2)・3)}

時刻	マスメディアの作業スケジュール		仙台河国記者発表	現地作業
	新聞社	テレビ局		
8:00				
9:00	夕刊編集会議	編集会議(朝取材分)	8:00 第一報(作業予告・周知) ・報道各社の取材スケジュール ・確保を期待 ・現場の滞水状況写真を添付し ・緊迫感を付与	8:30 排水開始
10:30	原稿一次〆切り			
11:30		昼ニュース		
12:00		編集会議(昼取材分)		
13:00			13:00 第二報(作業中) ・現場状況の写真提供 ・取材しやすい情報提供として ・作業箇所地図を添付	
13:30	夕刊最終〆切り			
14:50頃		午後ニュース		
15:00	朝刊第1回編集会議	編集会議(午後取材分)		
17:00				
18:00	朝刊第2回編集会議	イブニングニュース		18:00 排水完了
19:00		編集会議(夜取材分)	19:00 第三報(作業完了) ・当日中に作業実施による ・成果強調を期待	
20:45頃		フラッシュニュース		

定される『編集会議』をターゲットと考え、節目となる編集会議の前までに作業状況や今後の身通し等についてきめ細かく記者発表を行った。

検討の結果、排水作業開始前（第一報）・排水作業中（第二報）・排水作業完了（終報）の計3回記者発表を実施する計画とした。

解決策2：記者が取材しやすい発表資料の作成

マスメディアにおいても定期的な人事異動で担当記者の交代があり、初めて排水ポンプ車を目にする記者もいると考え、概要説明資料を添付した（図-2）。

資料作成にあたっては、排水ポンプ車の基本諸元などについて詳細に記載し、記者が自ら調査すること無く知りたい内容を把握可能で、限られた時間でも効率良く記事を作成できるよう配慮した。併せて、排水作業地区の詳細地図も添付し、土地勘の無い記者であっても速やかに現地取材できるよう配慮した。

また、写真撮影専門の職員を派遣して湛水状況や排水作業状況について迫力のある写真を撮影し、記者発表資料に使用することで現場の緊張感を伝えた。

作業完了時の終報には、作業開始前と完了後の現地写真を並べて掲載し、内水排除作業による効果を分かりやすく表現した（図-3）。



図-2 排水ポンプ車概要説明資料



図-3 内水排除作業による効果説明資料

(2) 宮城県・気仙沼市合同津波総合防災訓練における取り組み

災害対策車の活動時以外の広報のあり方として、「総合防災訓練」等での広報活動に注目し、気仙沼市で行われた津波総合防災訓練における「災害対策車展示」に参加した。

1) 訓練の目的・概要

2011年に公布・施行された「津波対策の推進に関する法律」に定める「津波防災の日（11月5日）」に合わせ、宮城県・気仙沼市・防災関係機関及び地域住民が一体となって各種訓練を行った。

当事務所からは災害対策車のうち排水ポンプ車の展示を行った。また、気仙沼市災害対策本部会議訓練へのリエゾンの派遣や東日本大震災のパネル展示及び記録映像の上映を行った。

2) 解決策の試行

解決策3：平常時からの積極的な広報

地元自治体が行う訓練に各種展示をすることにより、防災意識が高い住民に向けた情報提供を実施した。

展示車両の説明要員として機械職員を専属で配置し、実際にポンプ本体やフロート・ホースにも触れて貰いながら、平易な言葉で説明を行った（図-4）

また、排水量の具体例をドラム缶やプールで例えたり、排水前後の比較写真を掲載し、排水ポンプ車の機能を分かりやすく説明した概要パネルを掲示し、理解度の向上を図った（図-5）。

5. 解決策の実践で得られた効果

宮城県（村田町）での内水排除作業支援については、作業状況にあわせてきめ細かく記者発表を行った結果、報道教社から問い合わせがあり、2テレビ局から夕方と



図-4 実物に触れながらの説明

翌朝のニュースにおいて排水状況が放送された（図-6）。
 マスメディア各社の作業スケジュールを念頭に記者発表を行い、さらに作業箇所への案内図や活動状況写真など取材する側が事前に報道構成をイメージしやすい資料を加えることにより、スムーズな取材・報道につなげることができたと考える。

防災訓練時の展示においては、出来るだけ一般の方々と直接的に対話することを念頭におき、説明者から積極

的に話しかけを行った。その結果、気仙沼市長をはじめ住民や学生などの幅広い層の方約60名と直接対話し、「自衛隊の活動はよく報道されていたが、国交省の活動がその陰にあったのが分かった」「重要な活動でありがたい」等の感想を得られた。これは、一歩踏み込んだ積極的な広報を行ったことの一つの成果であった。一方で「今初めて知った」等の発言もあったことから、国交省の活動が十分に国民へ伝達されていないことの現れとも感じた。



図-5 実機と概要パネルによる説明



図-6 ニュースでの報道状況

6. おわりに

今回の取り組みは災害対策車両の広報に特化して実施したが、どのような広報の場面においても、単なる「排水状況中の写真」のような対応記録のみの発信で終わらせず、「災害対応の成果」など国交省の貢献度について、分かりやすく、地道に、真摯に発信し続けることが重要であると考えます。

記者発表の改善策検討の一環として各マスメディアの作業スケジュールに着目したが、記事を書く記者もそれぞれの組織の一員であり、限られた時間と人員で取材対応や記事の執筆を行っている。

取材する側の立場に立ち、必要な情報が過不足無く得られ、記事を書きやすい記者発表資料作りを行うことは、記者の執筆時間短縮をもたらす、正しい情報がより短い時間で一般の方々に伝わることを意味する。

また、防災訓練などで直接顔を合わせる一般の方々についても、おもてなしの心を持ち、相手に応じた平易な言葉使いで分かり易い説明を行うことにより、理解度の向上が実現できる。

広報活動に携わる職員は国土交通省の代表であるという意識を持ち、常に広報する相手の立場を考えた対応をとることで、相互の信頼感向上につながるものと考えます。

本省への広報戦略室設置に続き、関東・中部といった各地方整備局においても広報専門部署が設置されるなど、戦略的広報の実現に向けた組織・体制作りが着実に進められている。今後も自らが担当する業務をより分かり易く、広く一般の方々にお伝えし、震災からの復旧・復興をはじめ、国土交通省が進める「災害に強い国土づくり」に対する理解が得られるよう継続して努力していきたいと思う。

参考文献

- 1) 土木学会(2013)：『土木広報アクションプラン』
- 2) 山見博康(2008)：『広報・PRハンドブック』
日本能率協会マネジメントセンター
- 3) 小浮正典(2012)：『広報・PR実務の基本』
(株)あさ出版